

自治体問題研究所 第75回市町村議会議員研修会（オンライン）に参加して

塩原孝子

日時 2025年4月22日 13:30～16:30

内容 分断と孤立を乗り越える 地方財政の新しい地平を求めて

講師 立命館大学 教授 森裕之氏

内容 主題 日本社会に広がる「孤独・孤立」の広がり社会問題を自治体としてどう解決していくか

現状 「家族以外の人」との交流が「まったくない」あるいは「ほとんどない」人の割合が日本は15.3% イギリス3.1%の5倍にもなる。

世帯の家族類型別構成割合の推移も単独世帯が増加右肩上がり。

孤独は公衆衛生上の重大問題であり、孤独から生じるストレスにより免疫力の低下、認知の鈍化などのリスクが高まる（孤独は1日当たり15本の喫煙に匹敵する）

人口減少社会になっても一人一人が良き「人と人のつながり」を持つことで幸福な社会を築くことができる。

いわゆる「コモンズ」は「公共のもの」「みんなのもの」程度の感覚だけではなく「人と人のつながり」の価値と捉える。

自治体が政策を考える場合には、政策効果の中に「人と人のつながり」を意識して判断する。例えば明石市の子育て支援策は先進事例だが、どの子どもも平等に見て五つのゼロを実現、児童福祉予算は増加しているが、人口も増加し税収もアップ。

大牟田市は地域包括ケアシステムを小学校区に設置（国の総定数の2倍の数）

地域認知症ケアコミュニティ推進事業により絵本教室から8千人の子供たちが認知症を学ぶ取り組みを実施している。

居住支援事業では住宅部局と福祉部局が連携して空き家を活用した地域交流施設を整備し、社会福祉協議会がつなぎ役となり、「地域公益活動協議会」が強力な地域福祉のネットワークを形成している。

公共空間からコモンズへの事例 都城市「大丸百貨店」の閉店に伴い、中心市街地を都市機能誘導機能とした「屋根付き多目的広場」を整備し、イベント実施を年間200回も実施している。

議会の役割は「予算」をつけて「価値」を実現することである。

価値には様々あるが、現在の日本において最も重要なものが「孤立問題の解決」である。新しい価値である「人と人のつながり」をあらゆる施策に貫く原理として織りこんだ公共施策が求められる。

「所感」

現代の人口減少、孤立の時代をどう捉えて政策に活かすか？という課題を示唆してもらえる講演内容だった。価値をどう捉えるかという点で「人と人のつながり」が幸せな社会を生み出すという考えに共感をするものがあった。先進的に実践している「明石市の子育て支援」や大牟田市の「地域包括ケアシステム」の実践など興味深いものがあり、視察対象地域としたい。

報告内容

希望をもって生きる 自立支援釧路モデル（場づくり・仲間づくり）20 年余の取り組みから 釧路社会的企業創造協議会 代表理事 櫛部武俊氏

2004 年自立支援釧路モデルが開始

生活保護制度の在り方に関する専門委員会の中で自立支援の考え方が「就労自立支援」のみならず「日常生活自立支援」や「社会生活自立支援」も含む三つの自立論が提起され、釧路市における生活保護受給母子世帯自立支援モデル事業が開始された。介護事業所と連携する中で介護資格を取得して自立支援している。

この母子モデルから「社会的企業創造協議会」の設立へ 釧路市より緊急雇用創出推進事業を受託し、漁網の仕立て作業、植木の選定作業、農家との連携作業、引きこもりの居場所 高齢者の働く場の創出など、釧路モデルは自己完結型保護行政から場づくりをすることで相互扶助を生み出し、希望をもって生きる活躍する場となっている。支援や資源がなければ創出し、生み出すというソーシャルワークの視点があった。

「所感」

釧路モデルについては実際に現地に出向き、お話を伺ったことが数年前にあるが、さらにバージョンアップした取り組みがあることに驚いた。

包摂的な取り組みの中で自立という意味が改めて問い直されていくこの取り組みは大いに参考にしたい。